議案第31号

令和８年度北上市下水道事業会計補正予算（第２号）

（総則）

第１条　令和８年度北上市下水道事業会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　令和８年度北上市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第２条第１項第４号主要な建設改良事業のうち、管渠建設費「433,499千円」を「433,335千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第３条　予算第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収　　入			
第１款　公共下水道事業収益	2,186,275千円	498千円	2,186,773千円
第１項　営業収益	1,441,737千円	498千円	1,442,235千円
支　　出			
第１款　公共下水道事業費用	2,151,161千円	2,182千円	2,153,343千円
第１項　営業費用	1,994,259千円	2,182千円	1,996,441千円
第２款　特定公共下水道事業費用	656,404千円	△7千円	656,397千円
第１項　営業費用	611,389千円	△7千円	611,382千円
第３款　農業集落排水事業費用	663,224千円	△78千円	663,146千円
第１項　営業費用	606,846千円	△78千円	606,768千円

（資本的収入及び支出）

第４条　予算第４条本文括弧書中「1,308,403千円」を「1,308,239千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支　　出			
第１款　公共下水道資本的支出	1,924,942千円	△164千円	1,924,778千円
第１項　建設改良費	517,281千円	△164千円	517,117千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第５条　予算第10条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1)　職員給与費	94,528千円	34千円	94,562千円

令和８年９月３日提出

北上市長　八重樫　浩　文

令和８年度北上市下水道事業会計補正予算（第２号）実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道事業収益			2,186,275	498	2,186,773	
	1 営業収益		1,441,737	498	1,442,235	
		3 その他営業収益	34,686	498	35,184	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道事業費用			2,151,161	2,182	2,153,343	
	1 営業費用		1,994,259	2,182	1,996,441	
		1 管渠費	101,289	920	102,209	
		4 受託事業費	9,143	305	9,448	
		6 業務費	88,571	△ 57	88,514	
		7 総係費	47,894	1,014	48,908	
2 特定公共下水道事業費用			656,404	△ 7	656,397	
	1 営業費用		611,389	△ 7	611,382	
		3 処理場費	323,769	△ 7	323,762	
3 農業集落排水事業費用			663,224	△ 78	663,146	
	1 営業費用		606,846	△ 78	606,768	
		3 処理場費	189,882	△ 78	189,804	

資本的収入及び支出

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道資本的支出			1,924,942	△ 164	1,924,778	
	1 建設改良費		517,281	△ 164	517,117	
		1 管渠建設費	433,499	△ 164	433,335	

令和８年度北上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和８年４月１日から 令和９年３月31日まで

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 1,907
減価償却費	1,637,062
固定資産除却費	3,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 146
長期前受金戻入額	△ 493,956
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	245,289
未収金の増減額（△は増加）	△ 38,433
未払金の増減額（△は減少）	△ 233,493
小　　計	1,117,415
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 245,289
業務活動によるキャッシュ・フロー	872,127
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 633,522
無形固定資産の取得による支出	△ 80,708
国庫補助金等による収入	224,562
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3
補助金等の返還による支出	△ 150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 489,815
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,020,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,179,627
他会計からの出資による収入	411,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 747,413
資金増加額（又は減少額）	△ 365,101
資金期首残高	1,505,688
資金期末残高	1,140,587

給与費明細書（補正第２号）

１　総括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
補正後	損益勘定支弁職員		10		40,790	25,540	66,330	12,684	79,014
	資本勘定支弁職員		2		8,199	4,982	13,181	2,367	15,548
	合計		12		48,989	30,522	79,511	15,051	94,562
補正前	損益勘定支弁職員		10		40,971	24,767	65,738	13,079	78,817
	資本勘定支弁職員		2		8,199	5,003	13,202	2,509	15,711
	合計		12		49,170	29,770	78,940	15,588	94,528
比較	損益勘定支弁職員				△ 181	773	592	△ 395	197
	資本勘定支弁職員					△ 21	△ 21	△ 142	△ 163
	合計				△ 181	752	571	△ 537	34

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）
手当の内訳	補正後	2,364	1,254	574		4,340	
	補正前	1,896	1,254	622		3,940	
	比較	468		△ 48		400	
	区分	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	地域手当（千円）	単身赴任手当（千円）
	補正後	596	11,496	8,910	988		
	補正前	596	11,441	9,033	988		
	比較		55	△ 123			

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分		職　員　数		給　　与　　費				法　定	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報　酬 (千円)	給　料 (千円)	手　当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	合　計 (千円)
補正後	損益勘定支弁職員		10		40,790	25,540	66,330	12,684	79,014
	資本勘定支弁職員		2		8,199	4,982	13,181	2,367	15,548
	合　計		12		48,989	30,522	79,511	15,051	94,562
補正前	損益勘定支弁職員		10		40,971	24,767	65,738	13,079	78,817
	資本勘定支弁職員		2		8,199	5,003	13,202	2,509	15,711
	合　計		12		49,170	29,770	78,940	15,588	94,528
比較	損益勘定支弁職員				△ 181	773	592	△ 395	197
	資本勘定支弁職員					△ 21	△ 21	△ 142	△ 163
	合　計				△ 181	752	571	△ 537	34

	区　分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
手当の内訳	補正後	2,364	1,254	574		4,340	
	補正前	1,896	1,254	622		3,940	
	比　較	468		△ 48		400	
	区　分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	補正後	596	11,496	8,910	988		
	補正前	596	11,441	9,033	988		
	比　較		55	△ 123			

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説　　明	備　　考
給　料	△ 181	その他の増減分	△ 181	1 会計間異動に伴う減分 △177 千円 2 その他の減分 △4 千円	・会計間異動の状況 8年度 転出 1人 転入 1人
手　当	752	その他の増減分	752	1 会計間異動に伴う増分 537 千円 2 その他の増分 215 千円	・会計間異動の状況 8年度 転出 1人 転入 1人

令和８年度北上市下水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月31日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１　固定資産				
（１）　有形固定資産				
イ　土地		1,140,553		
ロ　立木		4,133		
ハ　建物	999,374			
減価償却累計額	△215,728	783,646		
ニ　構築物	55,809,788			
減価償却累計額	△17,938,441	37,871,347		
ホ　機械及び装置	4,548,676			
減価償却累計額	△1,900,483	2,648,193		
ヘ　工具、器具及び備品	1,978			
減価償却累計額	△1,879	99		
ト　建設仮勘定		324,185		
チ　その他有形固定資産	27,992			
減価償却累計額	△13,368	14,624		
有形固定資産合計			42,786,780	
（２）　無形固定資産				
イ　施設利用権		1,028,449		
ロ　その他無形固定資産		11,457		
無形固定資産合計			1,039,906	
固定資産合計				43,826,686
２　流動資産				
（１）　現金預金			1,140,587	
（２）　未収金		237,193		
貸倒引当金		△709	236,484	
（３）　その他流動資産			200	
流動資産合計				1,377,271
資産合計				45,203,957

負　債　の　部

3 固定負債			
（1） 企業債		16,533,729	
固定負債合計			16,533,729
4 流動負債			
（1） 企業債		2,068,311	
（2） 引当金		8,276	
（3） その他流動負債		700	
流動負債合計			2,077,287
5 繰延収益			
長期前受金		20,194,080	
収益化累計額		△6,068,607	
繰延収益合計			14,125,473
負債合計			32,736,489

資　本　の　部

6 資本金			
（1） 自己資本金		11,227,798	
資本金合計			11,227,798
7 剰余金			
（1） 資本剰余金			
イ 国県補助金	377,140		
ロ 工事負担金	4,119		
資本剰余金合計		381,259	
（2） 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	858,411		
利益剰余金合計		858,411	
剰余金合計			1,239,670
資本合計			12,467,468
負債資本合計			45,203,957

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～50年
工具、器具及び備品	５～35年
その他有形固定資産	10～50年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	35年
その他無形固定資産	５年

2　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)　賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

1　引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,497,000円を取り崩した。

(2)　法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,276,000円を取り崩した。

(3)　貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失1,202,746円及び下水道事業受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失126,084円に充てるため、貸倒引当金1,328,830円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、その３つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業
農業集落排水事業	農業集落から排出される下水で、一地区ごとに建設された処理場に接続する事業

2　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和８年４月１日　至　令和９年３月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,313,413	229,960	142,403	1,685,776
営業費用	1,929,587	583,022	588,946	3,101,555
営業損益	△616,174	△353,062	△446,543	△1,415,779
経常損益	△7,348	3,957	1,487	△1,904
セグメント資産	24,787,029	9,947,598	10,469,330	45,203,957
セグメント負債	16,617,827	8,826,937	7,291,725	32,736,489

予 算 事 項 別 明 細 書（補 正 第 2 号）

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明
1 公共下水道事業収益		2,186,275	498	2,186,773			
1 営業収益		1,441,737	498	1,442,235			
	3 その他営業収益	34,686	498	35,184			
					5 負担金	498	

支　　出

（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明
1 公共下水道事業費用		2,151,161	2,182	2,153,343			
1 営業費用		1,994,259	2,182	1,996,441			
	1 管渠費	101,289	920	102,209	1 給料	△ 5	
					2 手当	△ 132	
					6 法定福利費	△ 143	
					21 修繕費	1,200	
	4 受託事業費	9,143	305	9,448			
					2 手当	300	
					6 法定福利費	4	
					33 厚生費	1	
	6 業務費	88,571	△ 57	88,514			
					6 法定福利費	△ 57	
	7 総係費	47,894	1,014	48,908	1 給料	△ 176	
					2 手当	1,325	
					6 法定福利費	△ 114	
					9 退職手当負担金	△ 23	
					33 厚生費	2	
2 特定公共下水道事業費用		656,404	△ 7	656,397			
1 営業費用		611,389	△ 7	611,382			
	3 処理場費	323,769	△ 7	323,762			
					6 法定福利費	△ 8	
					33 厚生費	1	

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
3 農業集落排水事業費用		663,224	△ 78	663,146			
1 営業費用		606,846	△ 78	606,768			
	3 処理場費	189,882	△ 78	189,804			
					6 法定福利費	△ 77	
					33 厚生費	△ 1	

資本的収入及び支出

支　　出

（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
1 公共下水道資本的支出		1,924,942	△ 164	1,924,778			
1 建設改良費		517,281	△ 164	517,117			
	1 管渠建設費	433,499	△ 164	433,335			
					2 手当	△ 21	
					6 法定福利費	△ 142	
					33 厚生費	△ 1	